

核燃料サイクル政策選択の 裏バランスシート

2005年9月4日

吉岡齊

THO理論

- THO理論は、1950年代に提唱された、武谷三男、畑中武夫、小尾信彌による恒星進化論。
- 「とても、本当と、思えない」と称された。
- 「中間取りまとめ」の「決断の根拠」は、「とても、本気と、思えない」。(Surely you're joking.)
- 「解くべき問題」(problems)も、「解き方」(methodology)も、的外れ。
- 会社の浮沈に関わる大事業に関する、経営者の決断だとすれば、株主から見捨てられる。

「解くべき問題」は何か

- ・ 「解くべき問題」は3つ
 1. 六ヶ所再処理工場の早期操業の可否。
 2. それにともなう再処理等積立金導入の可否。
 3. 電力会社への再処理義務づけの可否。
(3. については当面の保留は可能)。
- ・ 「再処理か、直接処分か」は当面の争点ではない。
(六ヶ所工場のゴーGo、ストップStopが、争点)。

3

正しい「解き方」は何か

- ・ 評価基準は、公共利益の観点からの、費用対効果の最大化。
- ・ 「ゴー」Goの効果はない。(数十年分のプルトニウム在庫があるのに、なぜ在庫を増やすのか)。
- ・ 「ゴー」Goの費用は大きい(3点が重要)。
国際的な核不拡散体制への悪影響。
安全・環境リスクの無用な追加。
国民負担増と財務リスク(事業者、国民)の発生。
- ・ 「ストップ」Stopの費用・効果は、その逆。

4

裏バランスシートの考え方

- 重要な決断が、THO理論(SYJ theory)に基づいて下されるはずがない。
- ある決断の費用対効果に関する裏バランスシートが存在し、それに基づいて、現行政策の堅持という結論が導かれたと推定される。
- 裏バランスシートの選択肢は、Go/Stopである。
- 評価基準は、「原子力共同体」の利益の観点からの、現状維持を基本とした、政策変更の費用対効果。(費用は目先を重視、効果は保守的に評価)。

5

政策変更の費用

- 政策変更の費用は、「国際」「国内」の2つに分類。
- 国際的な費用は、国際社会での、機微核技術の研究・開発・利用に関する日本の特権の喪失リスク。(ブッシュ・ジュニア政権は、日本の既得権拡大を容認しているのに、みすみすチャンスを逃す)。
- 国内的な費用は、2種類。
- 第1は、「原子力共同体」の大規模リストラのリスク。第2は、利害関係者(中央省庁、電気事業者、地方自治体等)の間の合意内容の見直しにともなう「再調整」に関連する費用。

6

政策変更の効果

- 「原子力共同体」の利益の観点（個別の関係者にとっては「陣取り」つまり権益の維持・拡大の観点）からの評価。3つの効果。
- 第1の効果：長期的な財務リスクの回避。（ただし事業者の財務リスクを軽減する政策措置が導入されれば、効果は減少する）。
- 第2の効果：余計な安全・環境リスクの回避。（ただし不可抗力による長期停止には利点もある）。
- 第3の効果：核不拡散体制不安定化要因の回避。

7

政策変更問題の急所

- 表バランスシートと、裏バランスシートとでは、異なる判断が下される。
- 公共利益か、それとも原子力共同体の利益か、というのが、2つのバランスシートの本質的な相違。
- 原子力委員会は、前者の観点から決断を下す必要がある。
- 原子力委員会（政府）の決断が重要である。それを前提として、利害関係者間の「再調整」が開始され、政府以外のプレイヤーの判断も変化する。

8